

研究開発支援制度一覧

令和7年12月1日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率 契約形態等	支援上限額	直近の公募期間	詳細情報	相談先
経済産業省 東北経済産業局 (METI)	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	中小企業者等が大学 公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援	中小企業者等を中心とした共同体(大学 公設試等を含む)	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	(中小企業者等) 原則2/3以内(大学 公設試等) 原則定額	(通常枠) 半年4,500万円、3年間9,750万円 (出資獲得枠) 半年1億円、3年間3億円	【実績】 令和7年2月17日(月)～4月23日(水)	公募情報 https://www.chusho.meti.go.jp/support/innovation/2025/250217kobo.html パンフレット https://mirasapo-plus.go.jp/wordpress/wp-content/uploads/2025/05/22181024/go-tech.pdf	東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課
国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST)	技術相談	個々の技術上の問題を解決する上で、どこに問題があるのか?どのように改善すればよいのか?といった、その分野での経験や情報でお困りの方はお気軽にご相談下さい。	企業等	—	—	—	随時	https://www.aist.go.jp/tohoku/ja/collabo/tohoku_tech_support.html	産業技術総合研究所東北センター 産学官連携推進室
	技術コンサルティング	最先端の研究開発で培った技術力を活かしたコンサルティングにより、新規事業の立ち上げや新製品 サービスの創出をサポートします。 ※産総研グループの株式会社AIST Solutionsが手続きを行います。	企業	—	—	—	随時	https://www.aist-solutions.co.jp/service/Technicalconsulting.html	産業技術総合研究所東北センター 産学官連携推進室
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)	創業ベンチャーエコシステム強化事業	創業に特化したハズオンを行うVCを認定(以下「認定VC」という。)し、認定VCによる出資を要件として、非臨床試験、第1相臨床試験、第2相臨床試験もしくは探索的臨床試験の段階にある創業ベンチャーの実用化開発を支援。日本に加えて海外市場での事業化を行う計画も積極的な支援。※医療機器は対象外。	スタートアップ企業	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	AMEDは補助対象費用の2/3以上限に補助金を交付	1課題当たり総額100億円まで(上限を超える提案も可能)	【今後の予定】 「創業ベンチャーエコシステム強化事業(創業ベンチャー公募)」に係る公募(第12回) 令和8年1月下旬～2月下旬(予定)	https://www.amed.go.jp/program/list/19/02/005.html	創業エコシステム推進事業部 創業ベンチャーエコシステム強化事業 担当 E-mail: v-ecoアットマークamed.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
	革新的医療技術研究開発推進事業 (AIMGAIN)	医療上の必要性が高く特に緊要な医薬品、医療機器などの革新的な研究開発で、特に単独のアカデミアや企業では取り組みにくい研究開発領域について、複数の大学等と複数企業がコンソーシアムなどを構築し、産学連携による非競争領域の共同研究を推進する。	アカデミアタイプ スタートアップタイプ (大学、研究機関、企業等)	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	総額の1/2以下	1課題当たり1.9※1～6億円	【実績】 令和7年7月28日～9月4日	https://www.amed.go.jp/koubo/18/03/1803B_00044.html	E-mail: kikin-sangakukanアットマークamed.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
	橋渡し研究プログラム (サイズH A preF F/B C)	健康 医療戦略等に基づき、橋渡し研究支援機関を活用しアカデミア等の優れた基礎研究の成果を臨床研究 実用化へ効率的に橋渡しするために研究費等の支援を行い、革新的な医薬品 医療機器等の創出を目指しています。また、支援を行うことで、拠点内外に埋もれている多数のシーズの発掘、支援をさらに促進する等、オールジャパンで橋渡し研究を効率的に推進します。	アカデミア発 サイズ (大学、研究機関、企業等)	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	—	サイズH: 数百万円/年 サイズA: 数百万円/年 サイズB: 5千万円/年 サイズC: 8千万円/年 preF: 1千万円/年 サイズF: 非臨床7千万円/年、 臨床9千万円/年 サイズF#: 9千万/年	【今後の予定】 令和7年12月下旬(予定) 公募開始	https://www.amed.go.jp/koubo/03007/01/A_00001.html	E-mail: rinsho-kakushinアットマークamed.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
	橋渡し研究プログラム (大学発医療系スタートアップ支援プログラム)	橋渡し研究支援機関で一定の成果を挙げてきた医師主導治験や企業導出に向けた支援を「橋渡し研究支援プログラム」として引き続き推進しつつ、医療系スタートアップの支援に関する国内外の動向や課題等を踏まえ、令和5年度補正予算(基金)の措置により、新たに「大学発医療系スタートアップ支援プログラム」を開始し、医療系スタートアップを継続的に支援できる体制を構築します。 医療系スタートアップ支援の性質を踏まえ、基金を活用して起業前から非臨床研究等に必要資金を柔軟かつ機動的に支援すること等、スタートアップが自立可能な民間資金を獲得し、最終的に大学等の優れた基礎研究の成果を革新的な医薬品 医療機器等として国民に提供することを目指します。	医療系スタートアップ支援拠点 筑波大学 国立がん研究センター 慶応大学 九州大学 が行う公募を参照	—	—	サイズS0 サイズS1 サイズS2	医療系スタートアップ支援拠点 筑波大学 国立がん研究センター 慶応大学 九州大学 が行う公募を参照	https://resstplatform.org/update/1562/ https://www.ncc.go.jp/html/ncce/sap/participate/index.html https://www.ctr.hosp.keio.ac.jp/doctors/tr/support/SUprogram_R7.html https://wat-new.org/archives/6130	—
	医工連携グローバル展開事業(研究開発事業)	日本が誇る「ものづくり技術」を持つ中小企業や先端的なシーズ等を持つスタートアップが行う医療機器開発を支援し、現場の医療ニーズに応える革新的な医療機器が我が国のみならず世界中の医療現場で活用される医療機器の開発を目指します。本事業では、臨床試験等を通したコンセプト実証やエビデンス構築により、米国の含む海外展開に必要な製品競争力を強化することを目指します。	中小企業、スタートアップ型企業	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	補助率: 2/3	「非臨床」ステージ 1課題当たり年間70,000千円(上限) 「臨床(治験 臨床研究)」ステージ 1課題当たり年間: 100,000千円(上限)	【実績】 令和7年4月7日～5月7日	https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/018.html	医工連携グローバル展開事業担当 E-mail: ikou_nwアットマークamed.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)

研究開発支援制度一覧

令和7年12月1日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率 契約形態等	支援上限額	直近の公募期間	詳細情報	相談先
国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）	次世代型医療機器開発等促進事業	革新的な医療機器 システムの開発等による国内外市場の獲得を通じ、「健康 医療戦略」（令和7年2月18日閣議決定）で示された基本的理念「世界最高水準の技術を用いた医療の提供」、「経済成長への寄与」の実現を目的とする。加えて、高齢化の進展による介護需要の増加により、介護現場では人材不足が深刻化している状況を踏まえて、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。 【革新的な医療機器創出プロジェクト】我が国の医療機器産業の国際競争力を強化するため、グローバル市場獲得を見据え、最先端の科学技術を駆使した革新的な医療機器 システムの研究開発を支援します。 【医療機器版3Rプロジェクト】輸入依存度が高い、特定地域に調達を依存する希少部素材を使用する等の、供給途絶リスクを有する医療機器について、競争力を高めるための研究開発を支援し、これらの医療機器の供給能力の強靱化（Resilience）とともに、我が国の医療提供維持のため必要な医療機器のサプライチェーンの冗長性（Redundancy）を確保することを目指します。また、このような医療機器の供給途絶リスクの解消のため、使い捨てられている輸入医療機器の国内での再製造（Remanufacturing）の推進により、輸入依存を解消することを目指し、輸入依存度の高い医療機器の再製造品の研究開発を支援します。	【革新的な医療機器創出プロジェクト】民間企業（中小企業、スタートアップ型企業等含む） 【医療機器版3 Rプロジェクト】医療機器の製造販売業許可を有する国内の企業	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	補助率：2/3	【革新的な医療機器創出プロジェクト】1 課題当たり年間93,750 千円（上限） 【医療機器版3 Rプロジェクト】1 課題当たり年間93,750 千円（上限）	【実績】 【革新的な医療機器創出プロジェクト】令和7年6月3日～6月30日 【医療機器版3 Rプロジェクト】令和7年6月17日～7月22日	https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/006.html	医療機器研究開発課 E-mail：A-kikiアットマークamed.go.jp （御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。）
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）産学共同ステージⅠ（育成フェーズ）	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、企業等との共同研究に繋げるまで磨き上げ、「学」と「産」のマッチングを行い、共同研究体制の構築を目指す。	大学等	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託	上限 1,500 万円（年額）	【実績】 令和7年3月18日（火） ～5月12日（月）11:59	https://www.jst.go.jp/a-step/	科学技術振興機構スタートアップ 技術移転推進部
	研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）産学共同ステージⅡ（本格フェーズ）	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、大学等と企業等との共同研究により、実用化に向けた可能性を検証し、中核技術の構築に資する成果の創出と、その成果を大学等から企業等へ技術移転することを目指す。	大学等	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	マッチングファンド	上限 2,500 万円（年額）	【実績】 令和7年3月18日（火） ～5月12日（月）11:59	https://www.jst.go.jp/a-step/	科学技術振興機構スタートアップ 技術移転推進部
	研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）実装支援（返済型）	大学等の研究成果の社会実装を目指す。ベンチャー企業等による実用化開発を、開発費の貸付により支援。出資（エクイティ）と異なり、株式を発行せずに調達可能な資金（デット）として、ベンチャー企業等に利用いただきたい。	SU等	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託	上限額：5億円／課題	通年	https://www.jst.go.jp/a-step/	科学技術振興機構スタートアップ 技術移転推進部
	大学発新産業創出基金事業早晩プログラム	大学等発スタートアップ創出に向けて、ビジネス視点を持つ事業化人材*が、起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者**とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、次のフェーズ(大型ギャップファンド等)への移行を目指すプログラム	個人	ステージ1：旅費のみ	ステージ1：旅費の支給	ステージ1：60万円／課題	【実績】 令和7年7月17日（木）から8月28日（木）	https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/	科学技術振興機構スタートアップ 技術移転推進部
	大学発新産業創出基金事業ディープテック スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）	技術シーズの事業開発に責任を有する事業化推進機関および研究開発に責任を有する研究代表者が共同代表者となり、大学等発の技術シーズを核にして、社会 経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック スタートアップの創出を目的としたプログラム。	大学等	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託	原則 3億円程度まで／課題 ※正当な理由がある場合、上限 5 億円申請が可能	【実績】 令和7年7月30日（水）から10月21日（火）	https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/	科学技術振興機構スタートアップ 技術移転推進部
	大学発新産業創出プログラム（START）プロジェクト推進型 SBIR フェーズ1支援	各府省等から社会ニーズ 政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証や実現可能性調査を実施し、大学等発ベンチャーの起業や、大学等発ベンチャーを含む中小企業への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指すプログラム。	大学等	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託	750万円／課題	【実績】 令和7年3月14日（金）から4月24日（木）	https://www.jst.go.jp/start/	科学技術振興機構スタートアップ 技術移転推進部
独立行政法人中小企業基盤整備機構（SMRJ）	ものづくり支援（Go-Tech 研究開発計画 ブラッシュアップ支援、事業化支援）	Go-Tech事業計画書における助言 アドバイス Go-Tech事業採択後における事業化支援※ ※支援状況により、中小機構の他の支援施策を提案する場合があります。	中小規模事業者、地域支援機関全般	—	—	—	随時	https://www.smrj.go.jp/regional_hq/tohoku/tbrion0000007hye-att/f7mbjf000000fxfwj.pdf	中小機構東北本部 企業支援部 支援推進課

研究開発支援制度一覧

令和7年12月1日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率 契約形態等	支援上限額	直近の公募期間	詳細情報	相談先
国立研究開発法人農業 食品産業技術総合研究機構 (NARO) 生物系特定産業技術研究支援センター	オープンイノベーション研究 実用化推進事業	国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む農林水産 食品分野での革新的な研究シーズを創出する基礎研究や、基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の開発研究を推進します。	民間企業、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等であること	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託契約	委託費の上限額 1,000～3,000万円/年 研究期間は1～5年以内 (研究ステージやタイプにより異なる。別途、重点テーマが設定される場合は、5,000万円/年、研究期間は3年以内。)	【今後の予定】未定 (生研支援センターHP メルマガ等でご確認ください)	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/open-innovation/index.html	生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 イノベーション創出課 E-mail: inobe-webアットマークmlaffrc.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
国立研究開発法人農業 食品産業技術総合研究機構 (NARO) 生物系特定産業技術研究支援センター	スタートアップ総合支援プログラム (SBIR支援)	農林水産 食品分野における政策的 社会的課題の解決を図るため、事業化に関する経験豊富なプログラムマネージャーによる伴走支援のもと、新たなビジネス創出を目指すスタートアップ等が行う革新的技術シーズ確立、実現可能性調査や概念実証、事業化に向けた研究開発 (技術改良等) を段階的に支援します。	「事業化を目指して研究開発に取り組む中小企業者」又は「起業して研究開発成果の事業化を目指す研究者が研究代表者となる場合は、その所属機関」であること (詳細はHPを参照)	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託契約	委託費の上限額 1,000～3,000万円/年 (フェーズ0, フェーズ1) 1,000万円以内/年 (フェーズ2) 2,000万円以内/年 (事業化準備フェーズ) VC等からの出資額と同額以内 (3,000万円/年が上限)	【今後の予定】未定 (生研支援センターHP メルマガ等でご確認ください)	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/startup/index.html	生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 スタートアップ支援課 E-mail: brain-stupwebアットマークmlaffrc.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
国立研究開発法人農業 食品産業技術総合研究機構 (NARO) 生物系特定産業技術研究支援センター	スマート農業技術の開発 供給に関する事業	スマート農業技術活用促進法に基づき、スマート農業技術の開発及び供給を迅速かつ強力に推進するため、様々な関係者が実施するスマート農業技術に係る研究開発 改良の取組を支援します。	民間企業、生産者、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体、一般又は公益法人、金融機関、大学、高等専門学校、共同組合等の研究機関等	物品費、人件費 謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託契約	委託費 (令和7年度) (重点課題対応型研究開発 (民間事業者対応型)) 1.5 億円以内/年 (現場ニーズ対応型研究) 0.3 億円以内/年 (技術改良 新たな栽培方法の確立の促進) 1 億円以内/年	【今後の予定】未定 (生研支援センターHP メルマガ等でご確認ください)	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/smart-nogyo/index.html	生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 民間技術開発課 E-mail: brain-smartagriwebアットマークmlaffrc.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
国立研究開発法人新エネルギー 産業技術総合開発機構 (NEDO)	「スタートアップ 中小企業向けNEDO支援事業の紹介冊子」	スタートアップ 中小企業向けNEDO支援事業の概要を冊子にまとめてあります。(ダウンロード可能)	スタートアップ/中小企業/大学 研究機関等	—	—	—	—	https://www.nedo.go.jp/activities/startups/plusone.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	公募情報	NEDOの公募に関する情報を掲載	—	—	—	—	—	https://www.nedo.go.jp/kuabo/index.html	公募連絡先 (公募情報内記載)
	東北NEDOデスク	東北経済産業局内にNEDOデスクを設置しスタートアップ/中小企業/大学 研究機関等からの相談に対応	スタートアップ/中小企業/大学 研究機関他	—	—	—	随時	https://www.tohoku.meti.go.jp/kikaku/sangyokosyosoku/topics/250314.html	東北経済産業局 地域経済部 NEDOスタートアップ支援部
	ディープテック分野での人材発掘 起業家育成事業 (NEP / NEDO Entrepreneurs Program) / 開拓コース	ディープテック分野での技術シーズを活用したアイデアの実現可能性調査を行う起業家候補人材 (FR) を支援します。	起業前の個人	調査活動において自らが必要と判断した経費 (研究開発費、旅費、交通費、資料購入費等)	謝金	月額25万円 (税込み) (1年) [上限: 300万円迄]	【実績】 令和7年 1月6日～2月26日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100248.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	ディープテック分野での人材発掘 起業家育成事業 (NEP / NEDO Entrepreneurs Program) / 躍進コース	ディープテック分野で“具体的な技術シーズ”を活用したビジネスモデルを有する起業家候補人材を支援します。	起業後の法人 (応募時点では個人 チームでも可)	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/経経費/委託費 共同研究費(含: 間接経費) 等	躍進コース500 3000 : 1/1 躍進コーススカープアウトA B : 3/4	躍進コース500 (1年) : 500万円未満 躍進コース3000 (1年) : 3000万円以内 カープアウトA (1年) : 375万円未満 カープアウトB (1年) : 2250万円以内	【実績】 令和7年 3月3日～4月18日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100248.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	ディープテック スタートアップ支援事業 / DTSU GX分野のディープテック スタートアップに対する実用化研究開発 量産化実証支援事業 / GX	GX分野も含め、“技術の事業化までに長期間を要するディープテック スタートアップ”の実用化研究開発 量産化実証を支援します。	日本国内に登録される未上場の中小企業 (みなし大企業のぞく、設立から一定以内要件等あり) ※例外あり	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/経経費/委託費 共同研究費(含: 間接経費) 等	STSフェーズ: 2/3以下 PCAフェーズ: 2/3以下 DMPフェーズ: 2/3以下もしくは1/2以下	STSフェーズ(1.5～2年) : 3億円もしくは5億円 PCAフェーズ(1.5～2年) : 5億円もしくは10億円 DMPフェーズ(1.5～2年) : 25億円	【実績】 令和7年 10月15日～12月03日 (提案書受付: 令和7年11月26日～12月3日)	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100250.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	ディープテック スタートアップへの事業開発支援事業 / UPP事業 (Uicorn Promotion Program) GX分野のディープテック スタートアップへの事業開発支援事業 / GX_UPP事業	一定の研究開発を終えたスタートアップに対して、[商用]の設備投資やソフトウェア投資等事業開発活動を支援します。	日本国内に登録される未上場の中小企業 (みなし大企業のぞく、設立から一定以内要件等あり) ※例外あり	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/経経費/委託費 共同研究費(含: 間接経費) 等	UPP: 1/2 又は 1/3 GX_UPP: 1/2	UPP: 30億円以内 (3年 以内) GX_UPP: 50億円以内 (5年 以内)	【実績】 令和7年 11月13日～12月22日 (提案書受付: 令和7年12月15日～12月22日)	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100326.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク

研究開発支援制度一覧

令和7年12月1日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率 契約形態等	支援上限額	直近の公募期間	詳細情報	相談先
国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO)	ディープテック スタートアップ支援基金／国際共同研究開発	海外市場への展開と早期の技術普及を目的とし、海外事業者との共同研究開発を希望するディープテック スタートアップに対し、当該国際共同研究開発を支援します。	日本国内に登録される未上場の中小企業	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/経費/委託費 共同研究費(含：間接経費)等	2/3 以内	1億円以内/件 (2～3年)	【実績】 令和7年10月14日～令和8年1月21日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100262.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	SBIR (Small / Startup Business Innovation Research) 推進プログラム	政府機関により決定された研究開発課題に取り組む研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指します (内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度)	日本国内に登録される未上場の中小企業	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/経費/委託費 共同研究費/間接経費等	フェーズ1 一気通貫型：1/1 連結型：2/3 フェーズ2 一気通貫型：1/1 連結型：2/3	フェーズ1 (1年以内) 一気通貫型：2,000万円以内 連結型：1,500万円以内 フェーズ2 (2年以内) 一気通貫型：1億円以内 連結型：5,000万円以内	【実績】 連結型：令和7年3月21日～4月21日 一気通貫型：令和7年5月14日～6月13日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100205.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発 社会実装促進プログラム	2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援し、省エネルギー型経済社会構築 産業競争力強化をめざすプログラムです。	日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の法人 ※ 大学等の単独提案は不可	機械装置等費(FS調査は対象外)/労務費/消耗品費/旅費/外注費/経費/委託費 共同研究費(含：間接経費)等	<個別課題推進スキーム> FS調査：3/4以内 イノベーション：2/3又は1/2以内 実用化開発：2/3又は1/2以内 実証開発：1/2又は1/3以内 <重点課題推進スキーム> フェーズⅠ：2/3以内 フェーズⅡ：1/2以内	<個別課題推進スキーム> FS調査：1,000万円以内/年 (1年) イノベーション：2,000万円以内/年 (2年) 実用化開発：3億円以内/年 (5年) 実証開発：5億円以内/年 (3年) <重点課題推進スキーム> フェーズⅠ：10億円以内/年 (5年) フェーズⅡ：10億円以内/年 (5年)	【実績】 令和7年2月7日～3月13日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100197.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	新エネルギー等のシーズ発掘 事業化に向けた技術研究開発事業	中小 スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業化支援を行います。	日本国内に登録されている中小企業等 (未来型は大企業も可)	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/経費/委託費 共同研究費(含：間接経費)等	<新中小スタートアップ 支援制度> フェーズ A (FS)：8/10以内 フェーズ a (FS)：2/3以内 フェーズ B (基盤研究)：8/10以内 フェーズ β (基盤研究)：2/3以内 フェーズ C (実用化研究開発)：2/3以内 <未来型新エネルギー実証制度> 大企業1/2、中小企業2/3以内	<新中小スタートアップ 支援制度> フェーズ A (FS)：1,000万円以内/年 (1年) フェーズ a (FS)：1,000万円以内/年 (1年) フェーズ B (基盤研究)：5,000万円以内/年 (2年) フェーズ β (基盤研究)：7,000万円以内/年 (2年) フェーズ C (実用化研究開発)：1.5億円以内/年 (2年) <未来型新エネルギー実証制度> 事前準備：2,000万円以内/年 (1年) 実証：3億円以内/年 (3年)	【実績】 令和7年10月08日～11月25日	https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	大企業等のスタートアップ連携 調達加速化事業／PoP (Proof of Product) フェーズ	ディープテック スタートアップと、その製品等の調達 購買を希望する大企業等を対象に、①本格的な調達 購買に至るための製品カスタマイズや製品導入検証を支援します。	ディープテック スタートアップと、その製品 サービスの調達 購買を希望する大企業等。	調整中	2/3以下	1億円以内/件 (1年) (補助対象費用1.5億円 70%以上がスタートアップの費用であることが必要)	【実績】 令和7年12月上旬～令和8年1月	https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100501.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	官民による若手研究者発掘支援事業	目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援します。	45歳未満の若手研究者 (大学 共同研究先の企業)	<大学他> 設備備品費/消耗品費/人件費 謝金/旅費/外注費他/間接経費 <国立研究開発法人他> 備品費/消耗品費/人件費 謝金/光熱水費/旅費/外注費他/間接経費 <企業> 機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/経費	<マッチングサポートフェーズ> 1/1 <共同研究フェーズ> 1/2 <共同研究フェーズ (企業人材博士課程派遣型)> 1/2	<マッチングサポートフェーズ> (2年) 1テーマあたり1千万円以内 <共同研究フェーズ> (3年) 1テーマあたり3千万円以内/年 ※企業からの共同研究等費と同額以下 <共同研究フェーズ (企業人材博士課程派遣型)> 助成：1テーマあたり5百万円以内/年 (3年) ※助成事業に企業が要する助成対象費用の1/2	【実績】 令和7年3月31日～5月9日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100166.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク

研究開発支援制度一覧

令和7年12月1日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率 契約形態等	支援上限額	直近の公募期間	詳細情報	相談先
国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO)	NEDO先導研究プログラム (エネルギー 環境新技術先導研究プログラム)	脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化 社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘 育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。	企業、大学等による産学連携体制（大学 公的研究機関等のみは不可）	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/諸経費/間接経費/再委託費 共同実施費等	委託 (1/1)	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内	【今後の予定】 令和8年1月下旬～2月末（予定）	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	NEDO先導研究プログラム (新産業 革新技術創出に向けた先導研究プログラム)	脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化 社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘 育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。	企業、大学等による産学連携体制（大学 公的研究機関等のみは不可）	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/諸経費/間接経費/再委託費 共同実施費等	委託 (1/1)	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内	【実績】 令和7年 1 月 27 日～2 月 28 日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	NEDO先導研究プログラム (エネルギー 環境分野における革新的技術の国際共同研究開発)	脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化 社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘 育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。	産学連携体制/大学 公的研究機関等による海外機関との共同研究	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/諸経費/間接経費/再委託費 共同実施費等	委託 (1/1)	初年度：2.5千万円以内 2年度：5千万円以内 3年度：5千万円以内 4年度：2.5千万円以内	【実績】 令和7年 1 月 27 日～3 月 26 日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	NEDO先導研究プログラム (フロンティア育成事業)	新規分野でのイノベーションの創出に向けて、フロンティア領域における技術を探索 育成します。 ※将来的なポテンシャルが大きい一方で、技術開発や市場の不確実性といったリスクの高さ、巨額の研究開発設備投資の必要性などの理由で、国としては重点投資していきたいにもかかわらず、個社だけでは投資が進みにくい領域	産学連携体制/民間企業のみ/大学 公的研究機関等のみ （事業化に向けた体制構築に取り組むことが条件）	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/諸経費/間接経費/再委託費 共同実施費等	委託 (1/1)	技術の内容やTRL等に応じて、実施期間や事業規模を課題ごとに柔軟に設定	【今後の予定】 令和8年1月下旬～2月末（予定）	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	NEDO先導研究プログラム (未踏チャレンジ)	脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先の実用化 社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘 育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。	産学連携体制/大学 公的研究機関等のみ	機械装置等費/労務費/消耗品費/旅費/外注費/諸経費/間接経費/再委託費 共同実施費等	委託 (1/1)	5百万円～2千万円程度/年（5年）	【今後の予定】 令和8年2月上旬～4月上旬（予定）	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	NEDO懸賞金活用型プログラム / NEDO Challenge	技術課題や社会課題の解決に資するシーズ 解決策をコンテスト形式による懸賞金型の研究開発方式を通じて募るプログラム“NEDO Challenge”。多くの応募を促し、革新的なシーズをいち早く発掘し、共同研究等に繋げることを目指します。	案件によって設定	案件によって設定	懸賞金（コンテスト形式）	案件によって設定	【今後の予定】 [NEDO懸賞金活用型プログラム] ページを参照	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100268.html#block2	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	研究開発型スタートアップ支援人材の養成に係る特別講座 / NEDO SSA (NEDO Startup Supporters Academy)	研究開発型スタートアップの成長を伴走支援できる人材の育成を行う研修プログラム	研究開発型スタートアップの現場支援者またはその候補者	—	—	補助金なし（5 か月程度）	【実績】 令和7年 9月22日～10月09日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100328.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 / MPM	経営人材を発掘 育成し、大学の技術シーズや大学発スタートアップとのマッチングを行うための取組を支援。	経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者	本業務を実施する際に必要な労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することが可能。（研究開発費は対象外）	委託 (1/1)	8千万円以内/件 事業者（1.5 年） ★加速枠は別途要確認	【実績】 令和7年 3 月 28 日～5 月 7 日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100248.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	大企業等のスタートアップ連携 調達加速化事業【実証事業】	事業会社が保有する革新技術を活用した「スタートアップ創出型カーブアウト」の加速 促進に向けて、導入に向けて支援	ベンチャーキャピタル、アクセラレーター等	労務費/消耗品費/旅費/外注費/諸経費/間接経費/再委託費 ※プログラム導入先となる事業会社やスタートアップ等が取り組む研究開発に係る費用は対象外	委託 (1/1)	4千万円以内/件 事業者（1.5 年） ★加速枠は別途要確認	【実績】 令和7年 3 月 21 日～4 月 21 日	https://www.nedo.go.jp/kouba/CA2_100487.html	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク
	Plus（Platform for unified support for startups）	政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ相談窓口（Plus One）	国の支援事業を探している事業者、個人等	—	—	—	随時	https://www.nedo.go.jp/activities/startups/plusone.html#block3	NEDOスタートアップ支援部 東北NEDOデスク

研究開発支援制度一覧

令和7年12月1日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率 契約形態等	支援上限額	直近の公募期間	詳細情報	相談先
国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)	オープンプラットフォームの展開支援 機器の貸出（LPWA、NerveNet、簡易通信機器（LTE）等） 研究テストベットの活用、NICTの研究成果（SEEDs）の活用	地域ICTの推進、ICTを活用した地域課題の解決に向けた実証に、通信機材、テストベット、研究成果（SEEDs）の提供や共同研究、及びその後の製品化、制度への導入、技術移転、技術転用に係るご提案や ご質問、ご相談等に係る支援を行う。	大学、研究機関等	－	－	－	通年	NICTの研究成果（SEEDs） https://www2.nict.go.jp/oihq/seeds/ NICT総合テストベッド https://testbed.nict.go.jp/	URL参照
		NerveNet(ナーブネット)等、災害に強い情報通信ネットワークや導入実装が可能な耐災害ICTなどをガイドブックを通じて情報提供することにより、災害時の影響を回避または緩和できる情報通信ネットワークを用いた研究開発や事業化に資する。	研究機関、企業等	－	－	－	随時	https://www.nict.go.jp/resil/committees/guidline.html	情報通信研究機構 レジリエントICT研究センター
独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)	チームN I T E	標準化 適合性評価制度構築支援及び研究開発 新技術社会実装支援	企業、大学、研究機関、公設試等	－	－	－	随時	https://www.nite.go.jp/nite/innovation/index.html	独立行政法人 製品評価技術基盤機構（n i t e）東北支所
総務省 東北総合通信局	持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業 (FORWARD (旧:SCOPE))	令和8年度の公募は令和8年1月から実施の可能性有（1）電波の有効利用を実現する基盤技術の研究開発 （2）ワイヤレスシステムの利用によるデジタルインフラ構築技術の研究開発	研究者 (研究機関所属)	研究開発に必要な直接経費、間接経費	－	1 2年目 1,300万円 3 4年目 3,900万円 (間接経費込)	【実績】 令和7年 1月10日～2月21日	https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/forward/index.htm	東北総合通信局 電波利用企画課
	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業	個人又はスタートアップによるICTの研究開発費の支援を行う。専門家の伴走支援も実施。 フェーズⅠ：本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。 フェーズⅡ：事業の確立、拡大を目指し、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。	個人 スタートアップ	起業又は事業拡大を目指す個人又は中小企業者等が行うICTに関する研究開発等に必要な費用を助成するために要する経費	定額	フェーズⅠ:3百万円/年 フェーズⅡ:2千万円/年	【実績】 令和7年 2月3日～3月31日	https://ict.startupleague.go.jp/	東北総合通信局 情報通信連携推進課